

新潟市スポーツ推進計画
第2次「スポ^{ると}柳都にいがた」プラン
(素案)

平成27年度～平成34年度

「スポ^る柳都にいがた」プラン名称のいきさつ

平成17年度に策定した新潟市スポーツ振興基本計画は「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」の実現のため、計画を象徴する名称として、『スポ^る柳都にいがた』と表現しました。

スポーツの「スポ」と、スポーツをする、みる、支える、の「る」と合わせ、「スポる」という造語にしました。そして「る」については、新潟を象徴する「柳都（りゅうと）」の「柳」を「る」と読み『スポ柳（る）都（と）にいがた』としました。

【計画での「スポーツ」の範囲】

競技スポーツだけでなく、散歩やレクリエーション、野外活動も含めた身体的活動全般、さらにはスポーツを観戦したり、スポーツをボランティア活動として支えたりすることなど、スポーツの範囲については幅広くとらえています。

目 次

	頁
第1章 基本計画	
1 計画策定の趣旨	2
2 基本理念	3
3 基本方針	4
4 基本目標	5
5 到達目標	10
6 計画の位置づけ	11
7 計画期間	12
8 推進組織	13
9 スポーツの果たす役割や意義	14
10 計画の体系	15
第2章 資料編	
1 これまでの取り組み	
(1) 健康スポーツ	18
(2) 競技スポーツ	21
(3) みるスポーツ	24
(4) 支えるスポーツ	27
(5) スポーツ情報ネットワーク ・医科学支援体制	29
2 新たな視点	
(1) 人口減少と超高齢化について	30
(2) 東京オリンピック ・パラリンピックの開催について	32
(3) 障がい者スポーツについて	33
(4) スポーツ施設について	34
3 市民意識調査について	35

第1章 基本計画

1 計画策定の趣旨

新潟市は、平成17年度に新潟市スポーツ振興基本計画「スポ柳都にいがた」プランを策定し、市民がいつでも、どこでも、だれとでもスポーツに親しみ、楽しむことができる「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」の実現を基本理念に、各種施策を推進してきました。

この間、国においては、平成23年6月に、50年振りにスポーツ振興法を全面改正し、スポーツは世界共通の人類の文化としたスポーツ基本法を制定しました。

同法に基づき、翌年3月には、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出を目指す、スポーツ基本計画を策定しました。

平成25年9月には、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定するとともに、本市においては、官民が一体となり、日本で初めての「文化・スポーツコミッション」が設立され、2018年の冬季平昌オリンピック・パラリンピックも視野に入れた競技力の向上はもとより、ナショナルチームの合宿誘致などスポーツを通じた地域活性化や交流人口の拡大を図ることのできる格好の機会が訪れています。

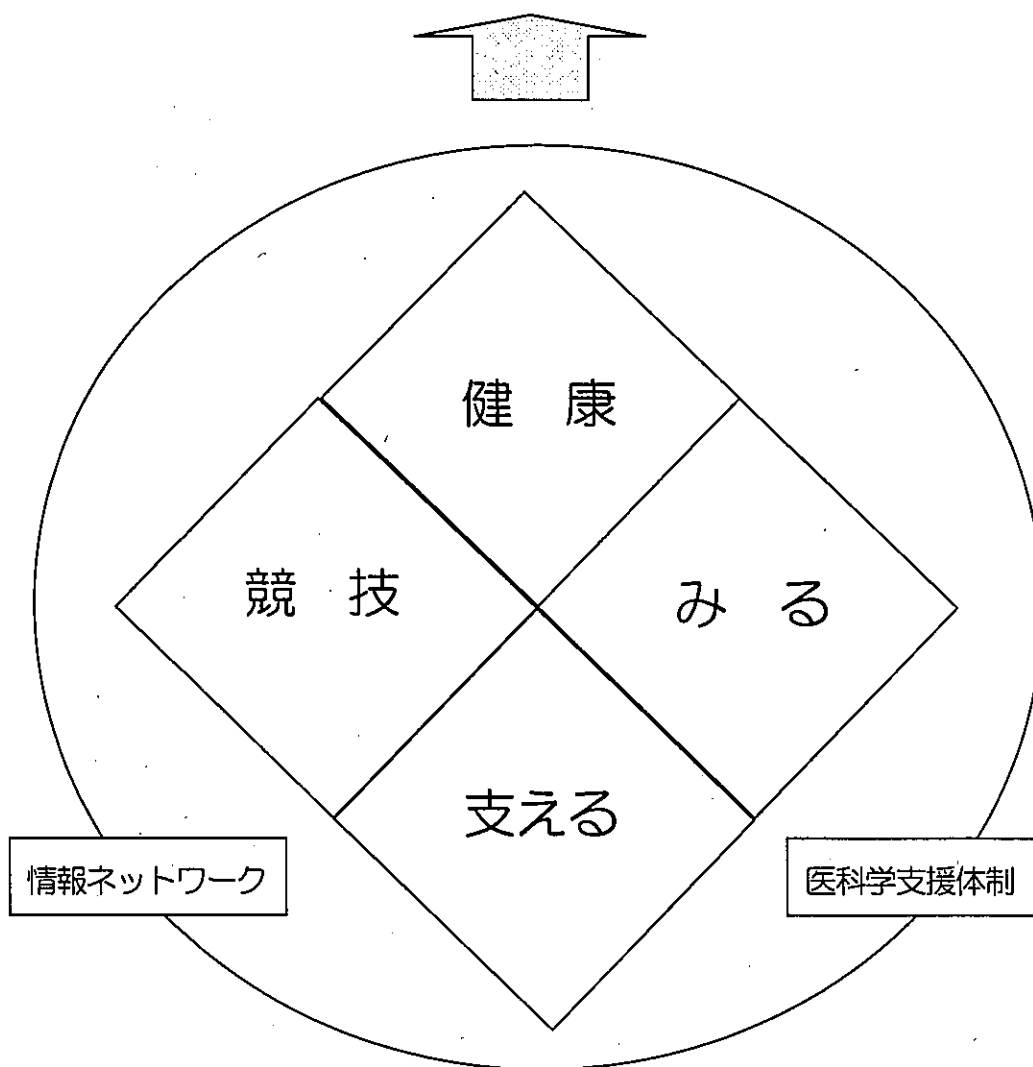
一方、第1次計画策定時においても全国的な課題となっている、少子超高齢化や情報化などは、さらに進展し、地域社会の空洞化や人間関係の希薄化も進んでいます。

こうした国の動向や、本市のスポーツを取り巻く現状や課題を踏まえ、「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」の実現を目指すことを基本理念とした、新潟市スポーツ振興基本計画「スポ柳都にいがた」プランを引き継ぎ、発展させた、新潟市スポーツ推進計画第2次「スポ柳都にいがた」プランを策定しました。

2 基本理念

「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」
の実現を目指します。

市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも
だれとでもスポーツに親しみ、楽しむことができる
生涯スポーツ社会の実現



3 基本方針

本計画を着実に実現するため、以下の4つの基本方針をもって、施策を推進します。また、それぞれの分野にまたがる「スポーツ情報ネットワーク」と「スポーツ医科学支援体制」を充実させます。

(1) 健康スポーツ

生涯にわたるスポーツ活動を推進します。

(2) 競技スポーツ

競技力の向上を推進します。

(3) みるスポーツ

みる機会、交流機会の拡大をはかります。

(4) 支えるスポーツ

スポーツを支える環境を構築します。

(5) 「スポーツ情報ネットワーク」と「スポーツ医科学支援体制」の充実

4 基本目標

基本方針 生涯にわたるスポーツ活動を推進します。

(1) 健康スポーツ

子どもから高齢者、障がい者までが生涯にわたって、スポーツ・レクリエーションを通じて、健康で豊かな生活を営むことのできる取り組みを推進します。

①子どものスポーツ推進

②働き盛り・子育て世代のスポーツ推進

③高齢者のスポーツ推進

④《拡充》障がい者スポーツの推進

⑤スポーツイベント・教室の充実開催

⑥指導者の育成、資質向上の取組

⑦《新規》スマートウエルネスシティ※との連携

※「スマートウエルネスシティ」とは

◎生涯にわたり健やかで幸せに（健幸）暮らせるまちを創造すること

・高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型の「まち」づくり

・高齢化・人口減少が進んでも地域住民が“健幸”であるためのそこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくり

<主な取り組み>

◎歩く、体を動かす

・多くの市民の皆さんから参加いただける健康・食育イベントや教室の開催

◎歩きたくなる、歩いてしまう

・まちを歩いて楽しめるような、歩行者や自転車にとってやさしい空間づくり

◎歩いて暮らせる、出かけやすい

・お年寄りでも安心して移動できる公共交通の充実と利用の促進

基本方針 競技力の向上を推進します。

(2) 競技スポーツ

新潟から世界へ羽ばたく選手を育成し、世界を目指すスポーツ文化の発信地になる夢を実現するため、競技力の向上を推進します。

- ①ジュニアを主体とした競技力向上施策の推進
- ②指導者の育成、資質向上の取組
- ③《新規》文化・スポーツコミッションと一体となった大会合宿等の誘致
- ④《新規》障がい者の競技スポーツ推進

基本方針 みる機会、交流機会の拡大をはかります。

(3) みるスポーツ

全国や世界レベルの大会や合宿等を誘致するとともに、地元プロスポーツチームとの連携を推進し、トップアスリートのプレイを見ることで感動と興奮を共有し、ふれあいや地域の交流を促進します。

- ①【再掲】文化・スポーツコミッションと一体となった大会合宿等の誘致
- ②地元プロスポーツチームとの連携
- ③《新規》2020東京五輪文化プログラムとの連携

基本方針 スポーツを支える環境を構築します。

(4) 支えるスポーツ

地域で気軽にスポーツに親しめる環境づくりを促進するとともに、スポーツ施設の将来的なあり方についての方針を検討します。

- ① スポーツを支える組織（スポーツ振興会・スポーツ少年団・スポーツボランティア等）の育成・支援
- ② 《新規》 スポーツ施設の整備・改修方針の検討
- ③ 【再掲】 スマートウェルネスシティとの連携
- ④ 《新規》 新潟の食文化とスポーツの連携についての検討

基本方針 スポーツ情報ネットワークとスポーツ医科学支援体制を充実します。

(5) スポーツ情報ネットワーク・スポーツ医科学支援体制

スポーツ情報の発信に努めるとともに医科学支援体制の充実を図ります。

- ①気軽にスポーツに取り組める情報を発信
- ②医科学支援体制の検討

5 到達目標

平成 17 年度に策定した前計画の到達目標は、4つの基本方針の推進により、市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率を、当時の国のスポーツ振興基本計画の目標値である50%としてきました。

平成 26 年度に本市が実施した「スポーツに関する市民意識調査」においてのスポーツ実施率は、47.2%となり、目標値には達していないものの、平成23年度の調査時と比較し、14.6ポイント上昇しました。

今後は、国の定めた目標値の65%（3人に2人が週1回以上）を目標としていきます。

週1日以上スポーツをする市民の割合を65%に ↑↑

《成人の週1日以上運動やスポーツの実施率》

※平成26年度「スポーツに関する市民意識調査」の結果より

※数値は%

年度	実績	目標値
H20年度	36.1	24.3
H23年度	32.6	拡充
H26年度	47.2	50.0
H27年度~34年度	—	65.0

※主要他都市比較(政令市等)

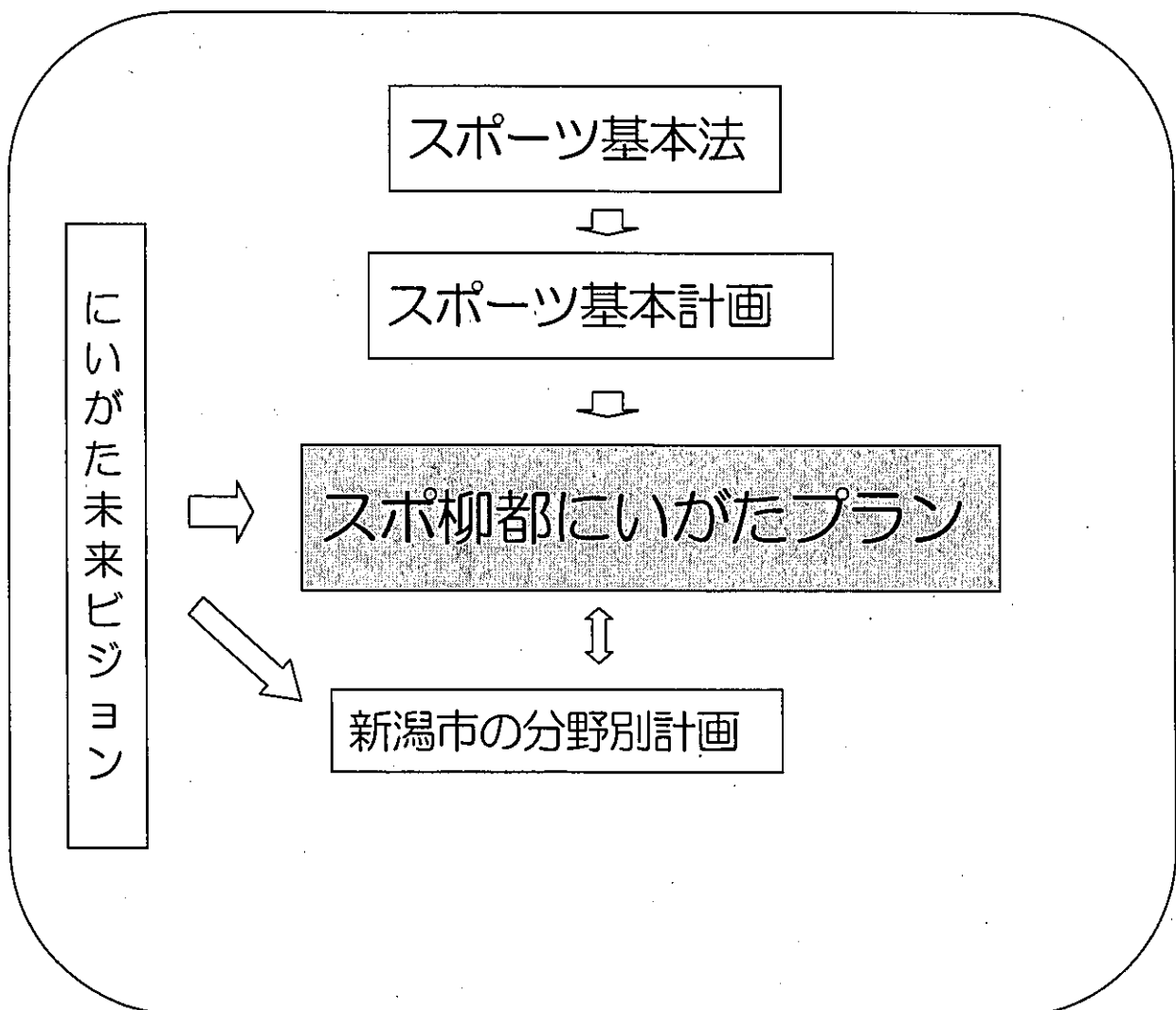
名古屋市	58.3 (H23)
さいたま市	46.7 (H26)
広島市	31.1 (H21)
国	47.5 (H24)

※()内は調査年度

6 計画の位置づけ

(1) 本計画は、「にいがた未来ビジョン」(新潟市総合計画)(平成27年度～平成34年度)に体系づけられるものです。

(2) 本計画は、国が平成23年に施行した「スポーツ基本法」に基づき、地方スポーツ推進計画として策定するものです。また、併せて国が策定した「スポーツ基本計画」の方向性を参考にしています。



7 計画期間

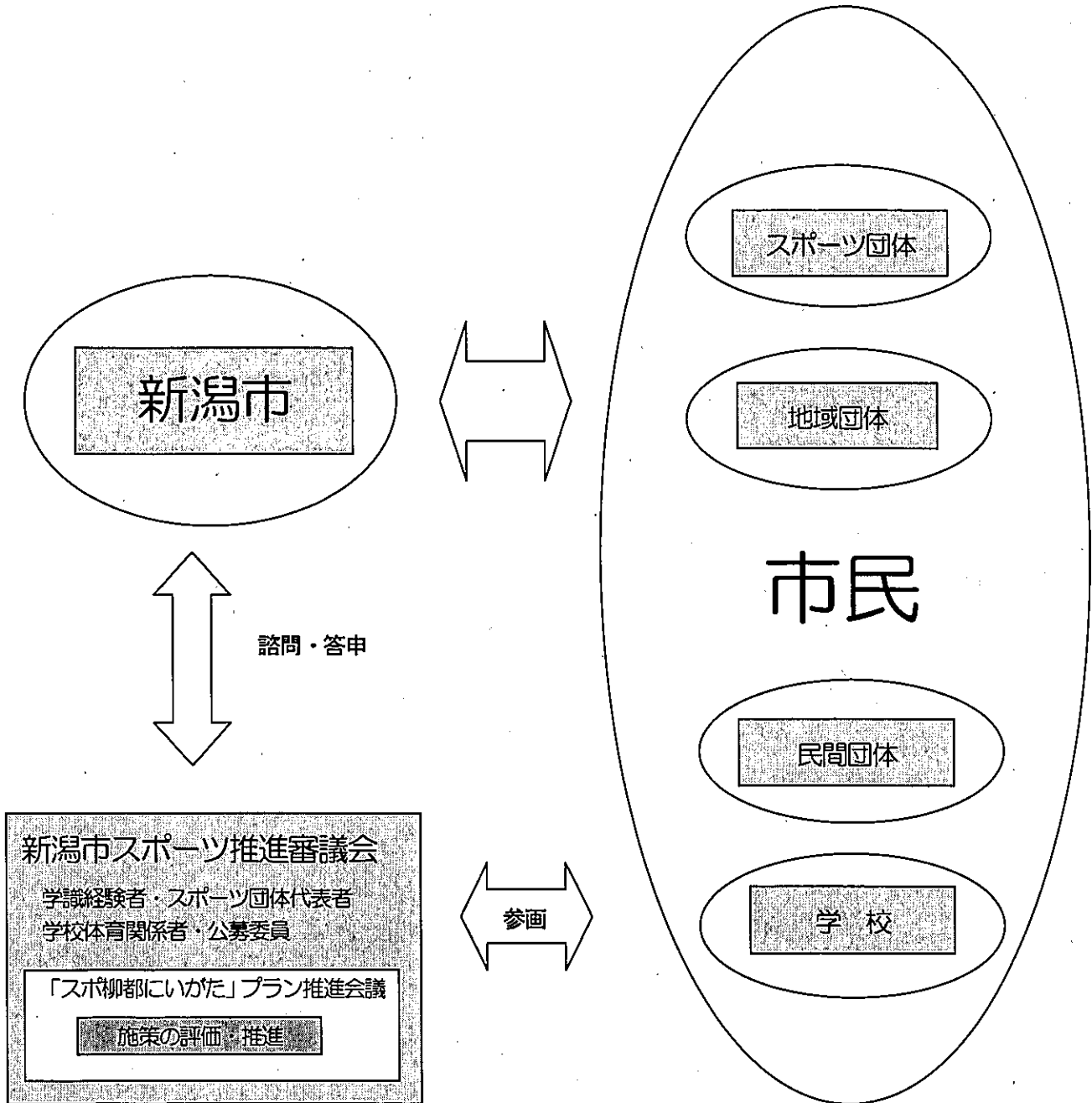
計画期間は、平成27年度から平成34年度までの8年間とします。
また、計画の進捗状況、社会情勢、国や本市の政策の動向等により見直します。

なお、具体的な施策・事業を明らかにするために、実施計画を策定し計画を推進します。

	H27	28	29	30	31	32	33	34
国の計画 スポーツ基本計画	<p>平成24年度から10年程度を計画期間とする。</p>							
にいがた 未来ビジョン	<p>平成34年度までの8年間を計画期間とします。ただし、大きな社会・経済状況の変化などにより必要に応じ見直します。</p>							
スポ柳都 にいがた プラン								
<p>平成34年度までの8年間を計画期間とします。ただし、上位計画の動向、社会状況の変化などにより必要に応じ見直します。</p>								
実施計画								

8 推進組織

本計画を推進するにあたり、関係する団体等と連携を図るとともに、スポーツ推進審議会内に「スポ柳都にいがた」プラン推進会議を開催し、計画を評価しながら推進します。



9 スポーツの果たす役割や意義

- (1) 体力の向上、健康の維持・増進、精神的充実感や楽しさ、喜びをもたらす。
- (2) 生活の質の向上や自己実現を図るなど、心の豊かさと生きがいをもたらす。
- (3) 人間の可能性の極限を追求する営みを有し、夢や感動、希望を与えてくれる。
- (4) 自己責任、克己心、フェアプレーの精神、コミュニケーション能力の育成や思いやりの心を培うなど、人間形成に寄与する。
- (5) 家族や仲間との人間的なふれあい、地域の連帯感や活力の増進など地域社会の活性化をもたらす。
- (6) 高齢化社会に対応した健康的エイジング（老化）の手段として期待される。
- (7) ハイテク社会に対してサイコロジカル・リハビリテーション※としての役割をもたらす。
- (8) スポーツによる国際交流は、相互理解を一層深め、友好と親善に寄与する。

※「サイコロジカル・リハビリテーション」とは

スポーツは心と身体のふれあいで成立する身体的活動文化です。ハイテク社会で互いに温かい心と身体が直接的にふれあわずとも成立するIT化した交流は、人々の精神と心を蝕むことが懸念されています。そのような時代にあって、スポーツがその人間としての温かい心と身体のふれあいを確保する場となることの意味です。

10 計画の体系

基本理念	基本方針	基本目標
<p>「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」の実現</p> <p>～市民のたれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ楽しむことができる～</p>	<p>1. 健康スポーツ</p> <p>生涯にわたるスポーツ活動を推進します</p>	<p>子どもから高齢者、障がい者までが生涯にわたって、スポーツ・レクリエーションを通じて、健康で豊かな生活を営むことのできる取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子どものスポーツ推進 ② 働き盛り・子育て世代のスポーツ推進 ③ 高齢者のスポーツ推進 ④ 《拡充》障がい者スポーツの推進 ⑤ スポーツイベント・教室の充実開催 ⑥ 指導者の育成・資質向上の取組 ⑦ 《新規》スマートウェルネスシティとの連携
	<p>2. 競技スポーツ</p> <p>競技力の向上を推進します</p>	<p>新潟から世界へ羽ばたく選手を育成し、世界を目指すスポーツ文化の発信地になる夢を実現するため、競技力の向上を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ジュニアを主体とした競技力向上施策の推進 ② 指導者の育成、資質向上の取組 ③ 《新規》文化・スポーツコミッションと一体となった大会・合宿等の誘致 ④ 《新規》障がい者の競技スポーツ推進
	<p>3. みるスポーツ</p> <p>みる機会、交流機会の拡大を図ります</p>	<p>全国や世界レベルの大会や合宿等を誘致するとともに、地元プロスポーツチームとの連携を推進し、トップアスリートのプレイを見ることで感動と興奮を共有し、ふれあいや地域の交流を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 【再掲】文化・スポーツコミッションと一体となった大会・合宿等の誘致 ② 地元プロスポーツチームとの連携 ③ 《新規》2020東京五輪文化プログラムとの連携
	<p>4. 支えるスポーツ</p> <p>スポーツを支える環境を構築します</p>	<p>地域で気軽にスポーツに親しめる環境づくりを促進するとともに、スポーツ施設の将来的なあり方についての方針を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スポーツを支える組織（スポーツ振興会・スポーツ少年団・スポーツボランティア等）の育成・支援 ② 《新規》スポーツ施設の整備・改修方針の検討 ③ 【再掲】スマートウェルネスシティとの連携 ④ 《新規》新潟の食文化とスポーツの連携についての検討
	<p>スポーツ情報ネットワーク スポーツ医科学支援体制</p> <p>スポーツ情報ネットワーク 医科学支援体制を充実します</p>	<p>スポーツ情報の発信に努めるとともに医科学支援体制の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 気軽にスポーツに取り組める情報を発信 ② 医科学支援体制の検討

第2章 資料編

1 これまでの取り組み

(1) 健康スポーツ

《計画策定時（H17）の現況と課題》

少子高齢化や情報化の進展など社会環境の急激な変化、生活習慣病の増加や子どもの体力低下が大きくクローズアップされるとともに、ストレスの多い地域社会において、心の健康、リフレッシュのためのスポーツ活動を重視していました。

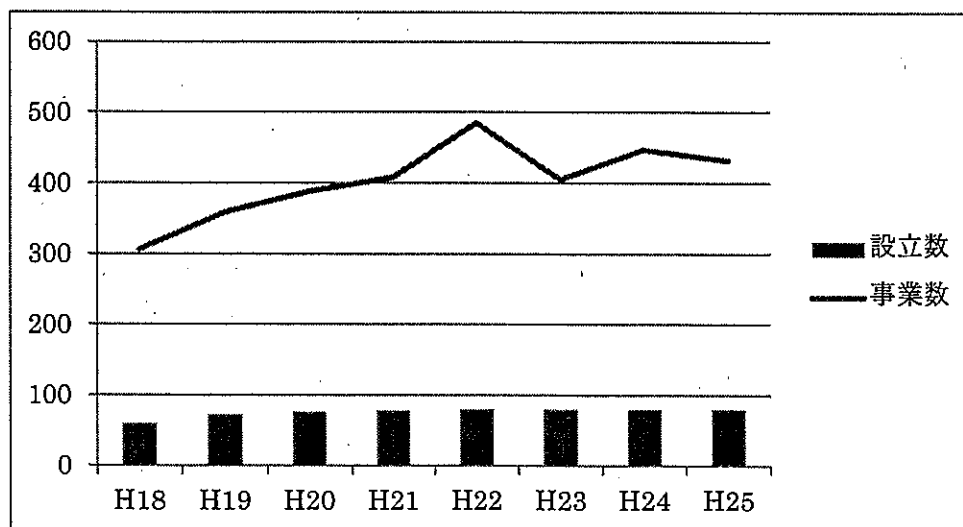
《主な取り組み状況》

「市民の2人に1人が週1回以上スポーツをする生涯スポーツ社会の実現」を目標とし、市民が気軽にスポーツに親しみ、楽しめる環境づくりに努めるとともに各種イベントを開催するなどの取り組みを進めました。

◇スポーツ振興会

平成6年から、子どもから高齢者までが身近な場所でスポーツに親しめるよう、校区のスポーツ団体やスポーツ推進委員、自治会や学校関係者等が役員となり、地域の実情にあわせ、小学校区や中学校区単位、さらに地区単位等で設立し、地域住民のニーズに応じて各種スポーツ・レクリエーション事業を展開してきました。

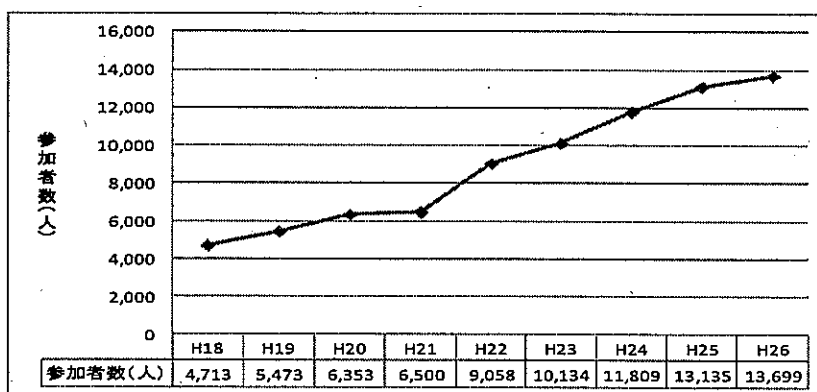
- スポーツ振興会設立数 H25年度 80組織（H22に市内全域に設立）
- スポーツ振興会事業数 H25年度 432事業
- スポーツ振興会事業参加者数 H25年度 59,709人



◇新潟シティマラソン

昭和58年から開催してきた「新潟マラソン」の名称とコースを平成22年に一新し、「新潟シティマラソン」として榎谷小路や万代橋などの市街地や豊かな水辺をコースとして開催。平成26年度は過去最多の13,000人を超えるエントリーがあり、約3,000名のボランティアと応援する市民が一体となった大会として成長してきました。

●新潟シティマラソンエントリー数



◇新潟シティライド・新潟ヒルクライム

近年人気が高まる自転車を活用し、健康維持・増進を図るため、サイクルイベントを開催しています。市内に設置したチェックポイントを自転車で巡る「新潟シティライド」、弥彦山スカイラインを自転車で駆け上りタイムを競う「新潟ヒルクライム」は、参加者数も拡大し本市のサイクルイベントとして定着しつつあります。

●新潟シティライド参加者数

H25 492人 ⇒ H26 595人

●新潟ヒルクライム参加者数

H25 327人 ⇒ H26 330人

◇指導者育成

スポーツ振興会など地域におけるスポーツ事業の企画・運営の中核となるスポーツ推進委員※に対し各種研修会を開催しています。年間を通してさまざまな研修会を受講することで地域のコーディネーターとしての意識を向上させるとともに、地域住民の健康維持、増進を目的としたスポーツプログラムの充実を図ってきました。

●研修会の種別

新任研修会、中堅研修会、県・北陸ブロック・全国規模研修会等

●参加者数

H25 延べ266人

H26 延べ301人

※スポーツ推進委員とは

「スポーツ基本法」により本市は「新潟市スポーツ推進委員に関する規則」を定め、市民の中から社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、その職務を行うのに必要な熱意と能力をもつ者の中から委嘱しています。活動内容は、地域（スポーツ団体、学校、自治会等）と密接な連携を保ちながら、スポーツ振興会の育成指導や運営のアドバイザーとなるなど地域スポーツの振興をはじめ、新潟シティマラソンや新潟シティライド、新潟ヒルクライム、市民綱引き大会等の各種大会役員としても活動しています。各小学校区に数名が委嘱されており、平成26年度現在284名が活動しています。

(2) 競技スポーツ

《計画策定時（H17）の現況と課題》

平成21年に本県で開催された「第64回国民体育大会トキめき新潟国体」では、体育協会や競技団体などと連携して競技力向上を図るとともに、開催を契機とし、選手や指導者の育成、地元でスポーツを続けられる環境整備、科学的手法や民間活力などの導入により、全国や世界に通じる選手の育成が急務とされていました。

《主な取り組み状況》

体育協会や競技団体が主体となりジュニア選手を主体とした強化に取り組みました。「トキめき新潟国体」においては、本市から多くの選手が参加し天皇杯、皇后杯獲得に貢献しました。また、ジュニア選手を主体とした強化は、平成24年に主に本県で開催された「インターハイ」においても選手の活躍に結びつきました。

◇ジュニア強化

次代を担うジュニア選手の育成・強化を図るため、種目別団体が行うジュニア強化事業に対して的確な方針を示し全国水準、国際水準を目指す選手の育成に対して助成・支援してきました。

●ジュニア優秀競技者表彰受賞者数・ジュニア強化費の推移

年度	H18	H19	H20	H21 (新潟国体)	H22	H23	H24 (インターハイ)	H25	H26
表彰者 (人)	60	47	119	89	80	39	81	27	集計中
強化費 (万円)	715	1,074	1,406	986	755	755	780	800	800

●トキめき新潟国体出場者数

新潟県 1,104人 うち新潟市 511人
(県全体の約半数が本市からの出場)

◇各種国際大会出場者

実施計画後期(H22～26)の数値目標として世界大会、アジア競技大会、オリンピックにおける本市からの出場選手数を設定し取り組んできました。

[数値目標]

- 世界大会 ……後期計画の5年間で5人(毎年1人)
- アジア競技大会……1大会 7人(日本代表選手約700人の1%)
- オリンピック ……1大会 3人(日本代表選手約300人の1%)

●世界大会・アジア競技大会・オリンピック出場者数

	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
世界大会	0	2	0	2	3	7	3	4	集計中
アジア競技大会	[ドーハ] 1				[広州] 1				[仁川] 3
オリンピック			[北京] 2				[ロンドン] 2		

◇新潟市アイスアリーナ誕生

民間のスケートリンクが閉鎖され、市内から氷上スポーツ施設がなくなって11年間、選手や指導者は、市外の施設に活動の場を求めています。

こうした中、スケートリンク建設を求める多くの市民の声を受け、本市は、平成26年2月に本州日本海側唯一の通年型氷上スポーツ施設としてフィギュアスケート、アイスホッケー、ショートトラックスピードスケート、カーリングなどができる「新潟市アイスアリーナ」を開設しました。

年間を通じて氷上スポーツを続けられる環境が整ったことにより、フィギュアスケートの国内トップレベルの選手が活動拠点とするなど、多くの市民が訪れることで競技人口の増加が見込めるようになりました。

また、施設のネーミングライツによる命名権料を、氷上スポーツの底辺拡大や、ジュニア層の競技力向上をはじめとした、スポーツ振興事業に充当することとし、2018年の平昌冬季オリンピックをはじめ国際大会に向けた選手強化に力を入れています。

●ネーミングライツ

新潟市アイスアリーナのオープンに合わせ、施設の愛称を命名する権利を企業等に与えることで得られる対価を財源として、スポーツ振興事業の拡充を図ることを目的にネーミングライツパートナーを募集しました。

<命名権料を活用した主なスポーツ振興事業>

- ◇氷上スポーツ強化選手支援事業
- ◇氷上スポーツ体験学習推進事業
- ◇ジュニア選手全国大会出場激励金

(3) みるスポーツ

《計画策定時（H17）の現況と課題》

プロスポーツチームや国際大会をはじめ、平成21年に国内最大のスポーツの祭典である国民体育大会の各競技会を本市で開催するなど、トップアスリートの競技を見る機会や他県選手団との交流の場などを提供することにより、「みるスポーツ」の楽しさを知り、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で心豊かに暮らせるようにスポーツの普及啓発を進めることとしました。

《主な取り組み状況》

平成21年の「トキめき新潟国体」、平成24年の「インターハイ」をはじめ全国規模の大会を開催したことにより、県内外から多数の関係者が訪れ市民との交流を深めるとともに、トップアスリートのプレイを見る格好の機会を提供できました。

◇ビッグイベントの開催

トップアスリートの競技を見る機会や海外選手との交流の場を提供することで夢や感動を与えるとともに、青少年の健全育成や交流人口の拡大と地域の活性化を図ってきました。

- 第64回国民体育大会来場者数
(H21：227,951人)
- 全国高校総合体育大会来場者数
(H23：238,156人)
- 国際大会等の開催（次頁参照）

(表) 国際大会等

年	大会名
H22	ハバロフスク姉妹都市交流親善テニス大会
	第14回国際ユースサッカーin新潟
	新潟女子国際テニス大会
	ハルビン市太極拳交流会
	ファンタジーオンアイス
H23	キリンカップサッカー2011 日本vsペルー
	サッカー国際親善試合U-22 日本vsオーストラリア
	第15回国際ユースサッカーin新潟
	ウラジオストク姉妹都市交流バスケット
H24	キリンカップサッカー2012 日本vsUAE
	第16回国際ユースサッカーin新潟
	日韓交流少年サッカー親善試合
	ウラジオストク姉妹都市交流サッカー
	日露親善テニス新潟大会
	ナント市剣道交流事業
H25	第17回国際ユースサッカーin新潟
	日韓交流少年サッカー親善試合
H26	ハルビン市太極拳交流会
	第18回国際ユースサッカーin新潟
	日韓交流少年サッカー親善試合
	第11回世界ゲートボール選手権大会
	青少年バドミントン交流プログラム
	キリンカップサッカー 日本代表vsジャマイカ代表

その他

年	大会名
H23	関東大学ラグビー対抗戦 明治大学 vs 青山学院大学
	バスケットボール日本リーグ トヨタ vs 東芝
	ラグビートップリーグ NTT vs 福岡サンックス
	バドミントン日本リーグ 男子 日本ユニシス vs 東北マークス 女子 日本ユニシス vs 北都銀行
H24	ラグビートップリーグ NTT vs 福岡サンックス
H25	関東大学ラグビー対抗戦 帝京大学 vs 青山学院大学
H26	ラグビートップリーグ クボタ vs ヤマハ
	全国小学生バドミントン選手権大会
	JBDF プロフェッショナルダンス選手権・全日本アマチュアダンス選手権
	全日本フィギュアスケートジュニア選手権大会

◇プロスポーツ

青少年の健全育成と親子のふれあいを目的として、「アルビレックス新潟」に代表されるプロスポーツチームと連携して、「親子観戦招待事業」や「各種スポーツ教室」を開催しました。

さらに、平成 21 年度からは、「プロ野球招致推進事業」として官民が一体となった「プロ野球新潟招致委員会」により、プロ野球公式戦を招致しています。

これらの取り組みは、市民に夢や希望、感動を与え、アイデンティティを高めるとともに、国内外に本市の魅力をアピールしてきました。

●ドキドキワクワクふれあい促進事業

(人)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
サッカー観戦招待				9,633	20,839	集計中
ふれあいサッカー教室	307	400	280	320	290	320
指導者派遣	5,547	5,009	3,908	2,850	3,092	集計中
野球観戦招待	868	734	586	536	468	集計中
男子バスケットボール観戦招待	252	180	160	140	130	集計中
女子バスケットボール観戦招待				140	130	集計中

●プロ野球公式戦招致

年度	内容	観戦者数(人)
H21	公式戦 4 試合	94,919
H22	公式戦 4 試合、オールスターゲーム、ファーム日本選手権	153,157
H23	公式戦 4 試合	85,368
H24	公式戦 5 試合、フレッシュオールスター	114,602
H25	公式戦 3 試合	44,767
H26	公式戦 1 試合	24,520

(4) 支えるスポーツ

《計画策定時（H17）の現況と課題》

少子高齢化や情報化の進展などの社会環境の急激な変化、生活習慣病の増加や子どもの体力の低下が大きくクローズアップされ、健康維持・増進のためのスポーツ活動に対する市民のニーズが高まっている中、地域に於いて気軽にスポーツに親しめる組織づくりや、新潟の気候、風土に適したスポーツ環境の整備が求められていました。

《主な取り組み状況》

子どもからお年寄りまでが身近な場所でスポーツに親しめるよう、住民主体の「スポーツ振興会」を市内全域に組織化しました。（健康スポーツP18参照）

また、雨天や冬場でもスポーツに親しみ楽しめる施設整備を推進しました。

◇体育施設の整備①

平成 17 年の広域合併以降、市域が広がった本市において、市民のだれもが、いつでも、どこでもスポーツを楽しむことができるように、地域の拠点となる体育館やプール、天候に左右されずに屋外スポーツが行える人工芝の施設や屋内コートなどを整備してきました。

また、市民アンケートによると冬場のスポーツ環境の充実が望まれていることもあり、本州日本海側唯一の通年型氷上スポーツ施設として整備したアイスアリーナでは、予想を超えた多くの来場者が氷上スポーツを楽しんでいます。

既存施設は、指定管理者による維持管理・運営に順次移行し、スポーツ教室なども積極的に開催して、スポーツに取り組みやすい環境をつくとともに、利用者の安全確保を最優先に、必要な施設改修を行ってきました。

●体育施設数

H18：77 施設 → H26：83 施設（H27.4 開設施設を含む）

◇体育施設の整備②

●新たに整備した施設

区	施設名	室等の種別
北	阿賀野川ふれあい公園	野球場、多目的広場、テニスコート、ゲートボール場
東	下山スポーツセンター	屋内プール、トレーニングルーム、トリムコース
中央	アイスアリーナ	アイススケート場
江南	亀田総合体育館（既存）	武道場、屋内多目的運動場（H27.4 開設）
秋葉	秋葉区総合体育館	体育館、トレーニング室
	新津地域学園（既存）	庭球場
	小須戸武道館（建替）	演武場
	市之瀬運動広場	多目的グラウンド
南	白根総合公園	屋内プール
	白根野球場	野球場
西	みどりと森の運動公園	野球場、屋内コート、フットサルコート、多目的グラウンド
西蒲	西川総合体育館	体育館、トレーニング室
	城山運動公園（既存）	屋内コート（H27.4 開設）
	潟東サルビアサッカー場	サッカー場（H27.4 開設）

(5) スポーツ情報ネットワーク・医科学支援体制

《計画策定時（H17）の現況と課題》

市民がスポーツを行うにあたって「いつ、どこで、何が、どのようにして」などの情報入手が必要であり、気軽にスポーツに取り組める環境が必要でした。

また、高齢化や生活習慣病への対応や競技力の向上を図るためにも、スポーツにおける医科学支援体制の構築が必要とされていました。

《主な取り組み状況》

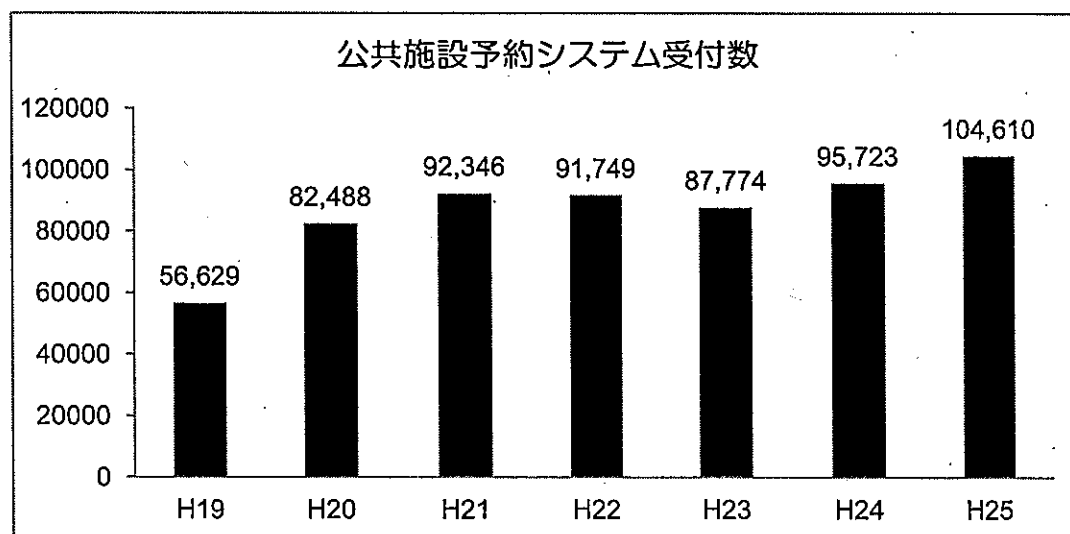
体育施設を気軽に予約できる「公共施設予約システム」を導入しました。

主要体育施設で「スポーツメディカルカウンセリング」を開催。また、子どもの指導者を対象に「コーチング」「心理学」などのカリキュラムによる医科学講習会を開催しました。

◇公共施設予約システム

インターネットを利用して、スポーツ施設の空き状況の確認と予約が、パソコンや携帯電話などから、365日、24時間利用できるシステムを構築しました。

複数施設の予約状況も同時に確認することができ、先着順の予約申込に先行した、抽選申込もできます。また、インターネット上で手続きが完了するため、申請書の提出が不要となります。



2 新たな視点

(1) 人口減少と超高齢化について

■取り巻く状況

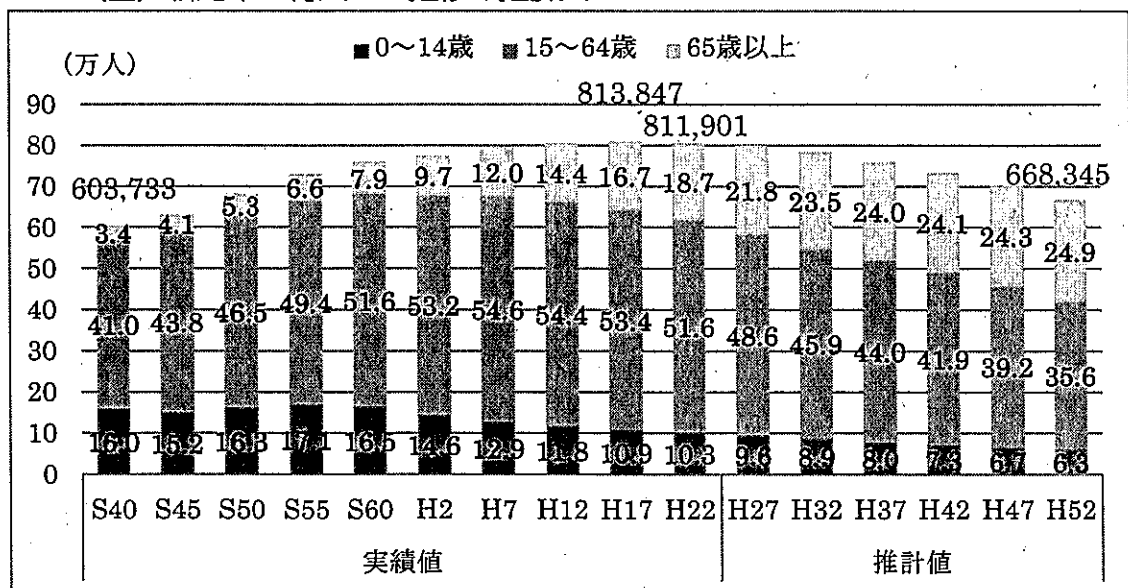
減少を続けている日本の人口は、平成60年には1億人を割り、高齢化率（65歳以上の人口の総人口に対する割合）は、現在の26.1%（4人に1人）から平成72年には39.9%（2.5人に1人）が65歳以上という世界どの国も経験したことのない高齢社会が訪れます。

本市の人口は、平成17年の81.4万人（旧巻町含む）をピークとして減少に転じ、平成22年には81.2万人になっています。平成22年と平成52年の将来推計人口を比較すると、平成52年に66.8万人となり、平成22年と比較し14.4万人減少することが見込まれています。

平均寿命の延伸や団塊世代の高齢化、さらには少子化などが加わり、高齢化率が急激に上昇しており、75歳以上の人口についても平成25年には、10万人を超え、総人口の8人に1人が75歳以上となっています。

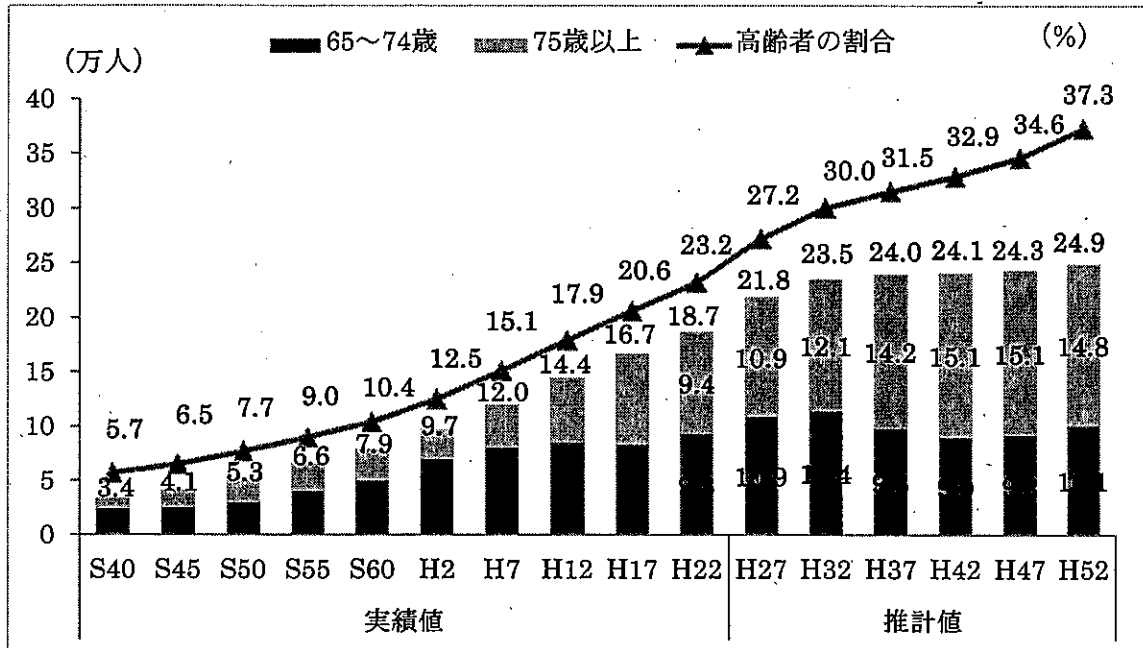
高齢化率は、平成22年の23.2%から、平成32年には30%を越え、平成52年には37.3%に達します。

(図) 新潟市の総人口の推移と推計人口



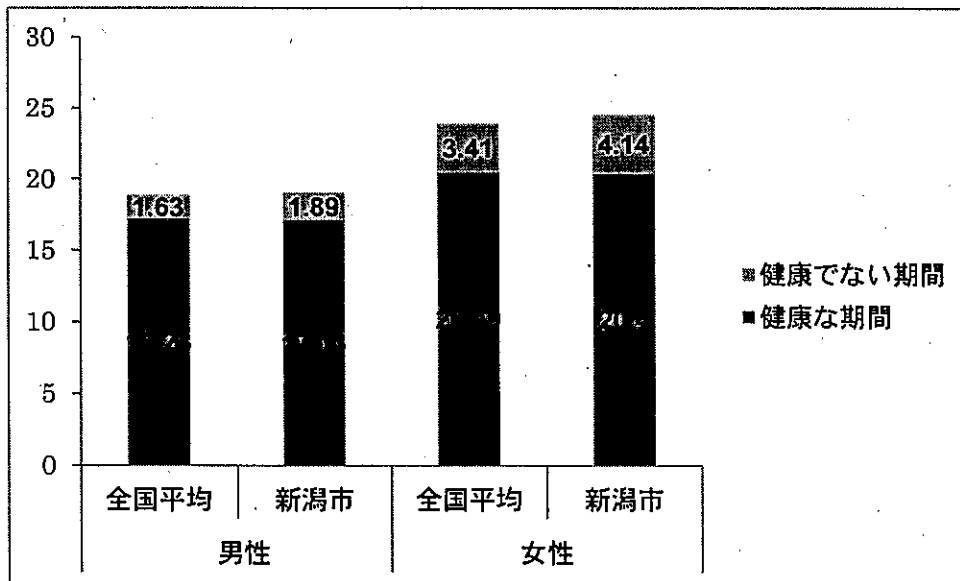
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(図) 本市の高齢者数及び高齢化率の推移と推計



資料・国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(図) 健康寿命 (H22)



※65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」で表す。

資料：新潟市算定

※平均余命年数は、市区町村別生命表(H22：厚生労働省)による

(2) 東京オリンピック・パラリンピック の開催について

■取り巻く状況

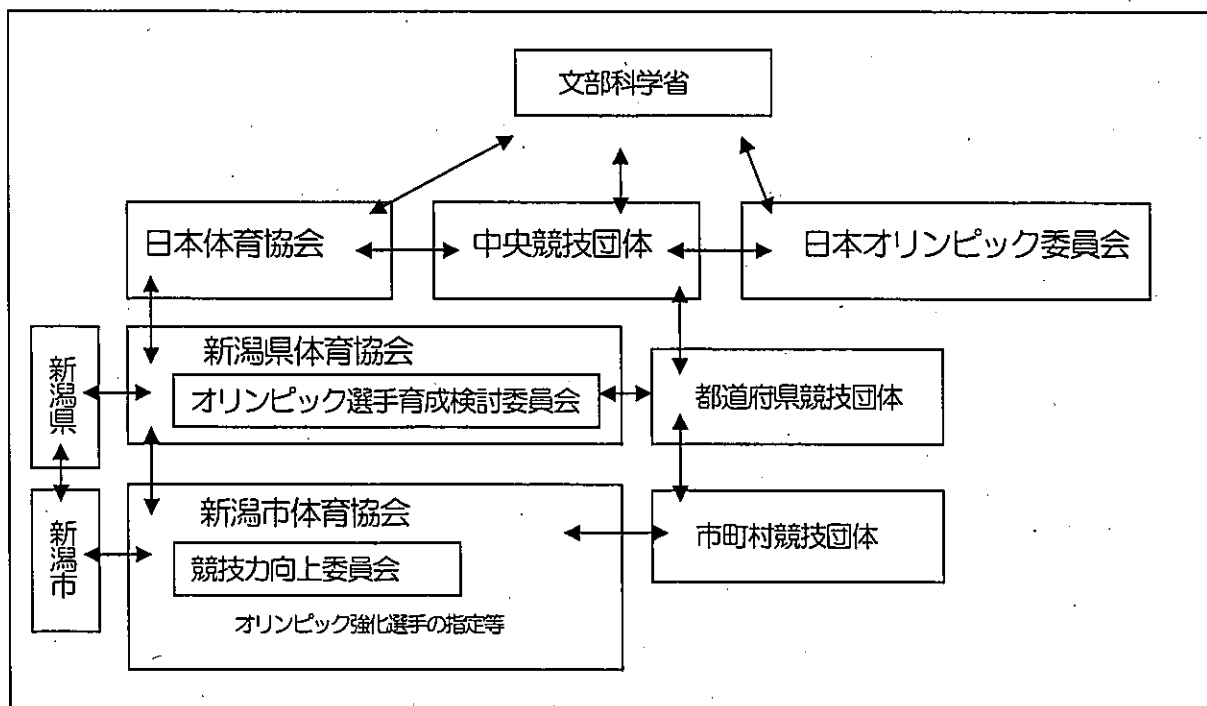
平成 25 年 9 月、「2020 東京オリンピック・パラリンピック（以下東京オリパラ）」の開催が決定しました。

オリンピック・パラリンピックは、世界中の人々に大きな夢や感動を与えるとともに、あらゆる人々がスポーツを通じ、健康で豊かな生活を営むことができるとともに、新潟から世界へ羽ばたく選手を育成する絶好の機会になることが期待されます。

また、文化度の向上、スポーツの振興、地域経済の活性化、交流人口の拡大を図るため、官民一体となった組織として全国ではじめて、文化とスポーツが一体となった「新潟市文化・スポーツコミッション」が設立されました。

東京オリパラを契機に、ナショナルレベルのトップアスリートをはじめとした日本を含む海外チームが参加する大会、合宿等を誘致する機会とも言えます。

(図) 競技力向上推進体制



(図) 新潟市文化・スポーツコミッションとは

新潟市文化・スポーツコミッションは、本市のさらなる文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図るため、文化・スポーツに関する大会・会合といった文化・スポーツイベント等を誘致し、開催支援等を行う官民一体型の組織です。

【誘致・支援の対象】

- 1 ブロック規模以上(新潟県を含む2以上の都道府県)のもの
- 2 新潟県外からの参加者が概ね50名以上のもの
- 3 新潟市の文化度の向上またはスポーツの振興が図られるもの
- 4 主な開催会場及び宿泊地が新潟市のもの
- 5 会期が連続して2日以上のもの

(3) 障がい者スポーツについて

■取り巻く状況

本年4月から、パラリンピックの管轄が厚生労働省から文部科学省へと移り、全国的に、障がいの有無に関わらず共に参加するという機運が高まりを見せています。

競技の種別	障 害	団体数	競技の種別	障 害	団体数
陸上	知的・身体・視覚	4	バスケットボール	身体・知的	2
水泳	身体・知的	1	ツインバスケットボール	身体	1
テニス	身体	1	卓球	視覚	1
サッカー	視覚	1	アーチェリー	身体・知的	1
電動車椅子サッカー	身体	1	スキー	身体	1
車椅子ラグビー	身体	1	車椅子ダンス	身体	1

資料：新潟県障害者スポーツ協会

(4) スポーツ施設について

■取り巻く状況

本市はこれまで、市民にとって身近なスポーツ施設の整備を進めてきました。また、平成 13 年以降、15 の市町村が合併したこともあり、旧市町村でそれぞれ整備してきた既存施設に加え、新たに整備を進めた施設もあります。

その結果、本市の人口当たりの施設数は、政令指定都市の中で最も多い状況となり、市民の誰もが、気軽にスポーツを楽しむことができる環境が充実しています。

一方、これらのスポーツ施設の維持管理に必要な経費が増加しているほか、昭和 39 年の新潟国体を契機に整備された施設を中心として老朽化も進み、今後も施設を安全に利用していただくためには、大規模な改修や更新、施設の集約化を計画的に行っていく必要があります。

※政令指定都市における市立スポーツ施設設置状況

都市名	人口 (万人)	体育館		プール		野球場	
		施設数	1施設あたりの人口	施設数	1施設あたりの人口	施設数	1施設あたりの人口
新潟市	80.8	22	36,734	18	44,897	27	29,931
札幌市	194.3	13	149,434	12	161,887	36	53,962
仙台市	107.3	12	89,437	13	82,557	28	38,330
さいたま市	125.2	7	178,793	18	69,531	11	113,777
千葉市	96.6	20	48,284	20	48,284	9	107,298
横浜市	371.0	21	176,667	48	77,292	22	168,637
川崎市	146.1	10	146,104	16	91,315	42	34,787
相模原市	72.3	6	120,489	13	55,610	7	103,276
静岡市	70.7	12	58,879	19	37,187	2	353,277
浜松市	79.1	18	43,955	21	37,676	14	56,514
名古屋市	227.7	17	133,917	31	73,438	72	31,619
京都市	146.9	20	73,463	7	209,893	20	73,463
大阪市	268.6	29	92,629	25	107,450	36	74,618
堺市	84.0	10	84,002	17	49,413	12	70,001
神戸市	153.8	12	128,155	9	170,874	16	96,117
岡山市	71.5	12	59,549	10	71,458	9	79,398
広島市	118.6	15	79,044	16	74,104	6	197,609
北九州市	96.3	20	48,163	39	24,699	12	80,272
福岡市	151.9	15	101,290	16	94,959	19	79,966
熊本市	74.0	14	52,872	7	105,743	16	46,263

平成 24 年度公共施設状況調より

3 市民意識調査について

～ 平成26年度「スポーツに関する市民意識調査」の結果について ～

《調査概要》	
1 調査目的	市民のスポーツ実施状況や考え、要望などを把握し、今後のスポーツ振興施策の参考資料を得ることを目的とする。
2 調査対象	平成26年9月末現在で新潟市に住民登録している満20歳以上の男女
3 対象者数	4,000人
4 調査期間	平成26年10月3日(金)～平成26年10月20日(月)
5 調査項目	(1)この1年間の運動やスポーツの実施状況について (2)今後の新潟市のスポーツ振興について 他
6 回収結果	有効回収数 1,946件(有効回収率 48.5%)

(1) 市民のスポーツの実施状況

○この1年間の運動やスポーツの実施状況について

運動やスポーツを行った年間日数

実施状況 ※()内は年間日数	平成26年度 ※数値は%	平成23年度 ※数値は%
週に3日以上(151日以上)	23.2	14.2
週に1日～2日(51日～150日)	24.0	18.4
月に1日～3日(12日～50日)	14.8	12.9
3カ月に1日～2日(4日～11日)	5.1	4.8
年に1日～3日	2.4	3.1
行っているが不明	1.2	1.4
行っていない	26.9	45.1
無回答	2.4	0.1

※週1日以上行っている人の割合は、前回調査より14.6ポイント増加した。

○ **運動やスポーツを行うのに必要なこと**（「行っていない」と回答した方への該当質問）

※（ ）内は順位 数値は%

回答内容(複数回答)	平成26年度	平成23年度
1人で気軽にできれば	25.5(1位)	28.9(2位)
近所など通いやすい場所でできれば	23.2(2位)	30.9(1位)
休暇が増えれば	20.5(3位)	21.1(4位)
生活費にゆとりがあれば	20.3(4位)	20.2(6位)
勤務時間が減れば	19.0(5位)	19.0(7位)
一緒に行く仲間がいれば	17.8(6位)	20.9(5位)
体力や健康に不安がなくなれば	16.3(7位)	19.0(8位)

※ 前回に続き、「1人で気軽にできれば」「近所など通い場所でできれば」という回答が1、2位となっている。

○ **今後行ってみたい運動やスポーツ**（「行ってみたい運動がある」と回答した方への該当質問）

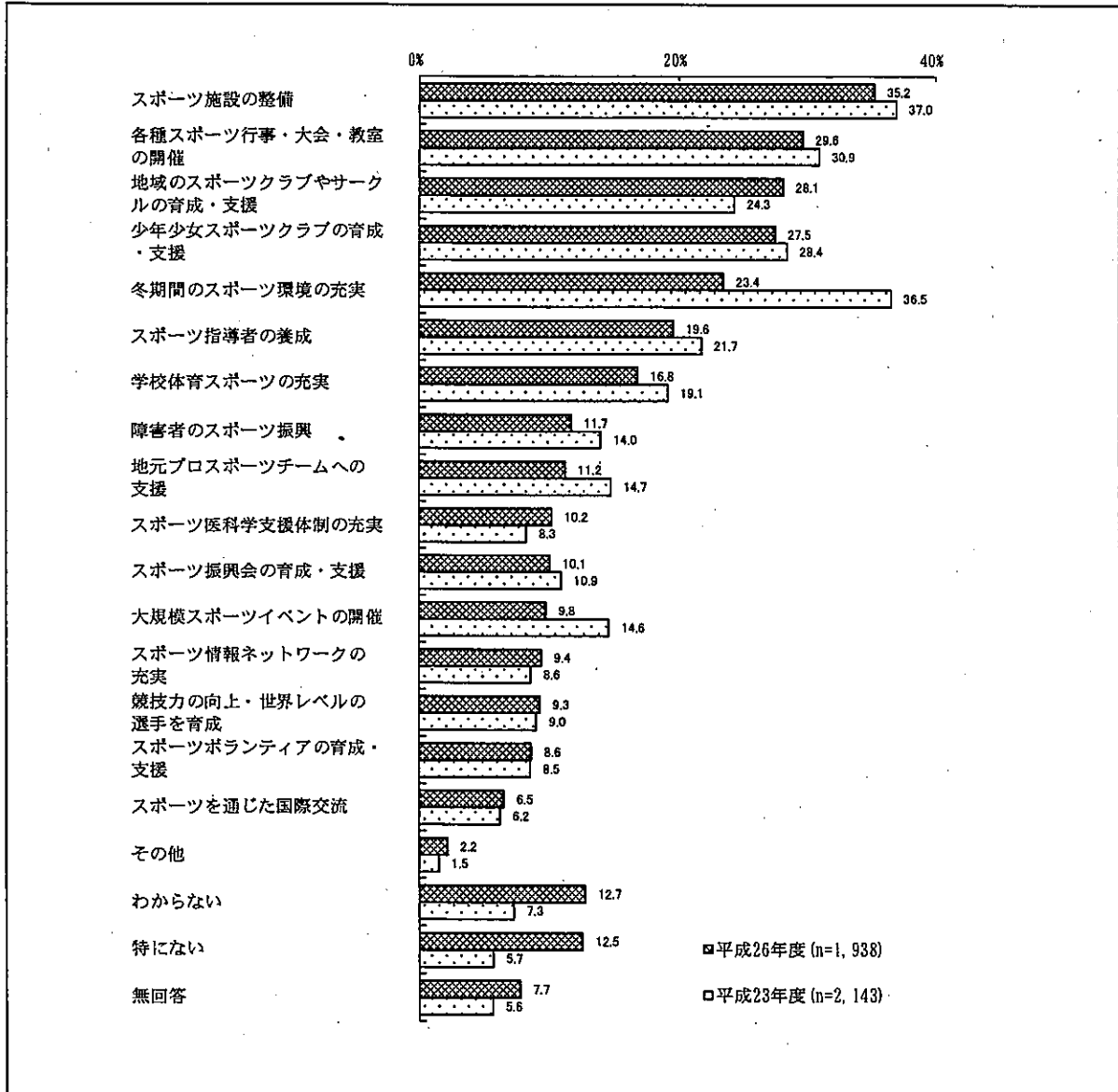
※（ ）内は順位 数値は%

回答内容(複数回答)	平成26年度	平成23年度
体操	38.1(1位)	38.5(1位)
ランニング	30.7(2位)	24.6(3位)
軽い球技	28.0(3位)	25.0(2位)
軽い水泳	23.8(4位)	22.1(4位)
サイクリング	20.3(5位)	15.7(6位)

※ 3位までは前回に続き、「体操」「ランニング」「軽い球技」となっているが「ランニング」が6.1ポイント増加し2位に上昇、また、「サイクリング」が4.4ポイント増加している。

○今後の新潟市のスポーツ振興について

スポーツの普及・振興のため力を入れてほしいこと



※ 前回と同じく「スポーツ施設の整備」が最も多い結果となったものの、僅かではあるが数値は下がった。

一方、前回2位の「冬期間のスポーツ環境の充実」が、13.1ポイント減少し5位に下がり、アイスアリーナをはじめとした新潟の天候を考慮した雨天や冬場でも利用できる施設整備によるものと推察される。